

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	鹿野総合支所管理運営事業費	担当所属	鹿) 地域政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	~
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 行財政改革の推進	事業種別	
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	来庁者、職員、地域住民
	意図	鹿野総合支所の適切な維持管理を行う。
	成果	住民にとって訪れやすく利用しやすい行政窓口が運営される。
	手段	住民にとって利用しやすく懇切丁寧な行政窓口でありつつ、コスト削減に努めた総合支所の施設管理を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	庁舎業務委託件数	目標値	件	0	0	8	9
		実績値	件	0	0	9	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	112.50	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	16,287	14,261	13,296	17,268	17,714	
事業費	千円	14,822	14,261	13,296	15,816	17,714	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	62	0	62
	その他	千円	1,189	1,218	1,035	0	1,019
	一般財源	千円	13,633	13,043	12,199	15,816	16,633
人件費合計	千円	1,465	0	0	1,452	0	
正職員	千円	1,465	0	0	1,452	0	
人員	人	0.200	0.000	0.000	0.200	0.000	

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>合併後、旧役場が総合支所として存在している。遊休スペースを金融機関に貸与し、総合支所としての事務所を1階に集約し、住民の利便性と施設管理の効率性を高めている。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>建築後40年余りが経過しており、バリアフリーに対応していない等、利用しにくい施設となっている。しかも耐震性に劣ることから、安心・安全な拠点施設として建物自体の更新が望まれる。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>建物施設の老朽化が著しく、対応が追いつかない状況にあり、外壁の落下や冷暖房装置の故障など、安全性や職員・市民の利用環境にも影響している。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	外壁の一部落下など、施設の老朽化が著しく、対応が追いついていないが、概ね目標を達成した。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
老朽化した施設であるが、委託業務の見直しや光熱水費のエネルギー削減など経費節減に努め、適正に維持管理していく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
適正な維持管理により、地域住民に安心・安全を提供する施設となる				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	コアプラザかの管理運営事業費	担当所属	鹿) 地域政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 行財政改革の推進	事業種別	
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	来庁者、職員、地域住民
	意図	コアプラザ鹿野の適切な維持管理を行いながら、利用者の増大を図る。
	成果	住民が主体的で活発な活動ができる環境づくりが進められる。
	手段	快適な地域の拠点施設となるように維持管理し、利用者の増大に努める。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	利用者数	目標値	人	31440	31440	31440
		実績値	人	20414	20804	21032
		目標達成度	%	64.93	66.17	66.90
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	13,965	13,292	13,033	18,111	15,081	
事業費	千円	10,301	13,292	13,033	14,117	15,081	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	292	251	237	0	218
	その他	千円	167	168	176	0	172
	一般財源	千円	9,842	12,873	12,620	14,117	14,691
人件費合計	千円	3,664	0	0	3,994	0	
正職員	千円	3,664	0	0	3,994	0	
人員	人	0.500	0.000	0.000	0.550	0.000	

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>平成21年2月の供用開始から医療、福祉、保険、生涯学習の拠点施設として、地域住民にも認知されてきた。また、イベント会場として利用されることもあり、親しみやすい施設となっている。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>イベント開催などにより、一時的な利用者数の向上は見込めるが、継続的な利用となるようにしなければならない。特に、夜間の利用促進を進める必要がある。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>地域の拠点施設として、適正な維持管理に努め、利用者の減少にならないように運営しているが、利用者の固定化が進み、新規利用者を増加するために新たな試みや新規教室の取組みが望まれる。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	新たな利用者も増えず利用者の固定化が進んでいるため目標を下回った。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
利用率向上のため、各種団体や個人と連携し、体験会の実施や教室などの開催に努め、周知を図っていく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
施設の利用者が増える。				